



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7459

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mediceo-paltac.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 熊倉 貞武

問合せ先責任者 役職名 主席執行役員 コーポレート・コミュニケーション室長

氏名 三木 喜久雄

TEL (03) 3517-5171

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,073,411	26.1	14,330	174.8	21,678	89.8
17年9月中間期	850,974	4.4	5,214	△14.0	11,420	△7.4
18年3月期	1,921,713		20,608		32,736	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	8,632	△4.4	37	49	37	22
17年9月中間期	9,031	31.5	48	37	46	08
18年3月期	20,842		97	64	94	22

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円  
18年3月期 - 百万円
- ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 230,244,964株 17年9月中間期 186,715,815株  
18年3月期 209,013,592株
- ③会計処理の方法の変更 有
- ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	1,016,613		248,995		24.5	1,080	70	
17年9月中間期	833,376		182,480		21.9	966	37	
18年3月期	993,491		242,413		24.4	1,051	97	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 230,402,724株 17年9月中間期 188,832,028株  
18年3月期 230,023,554株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△4,962		△6,319		△869		132,279	
17年9月中間期	△831		△4,746		△1,320		112,222	
18年3月期	41,795		4,366		△22,375		142,908	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	2,162,000		38,800		17,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 53銭

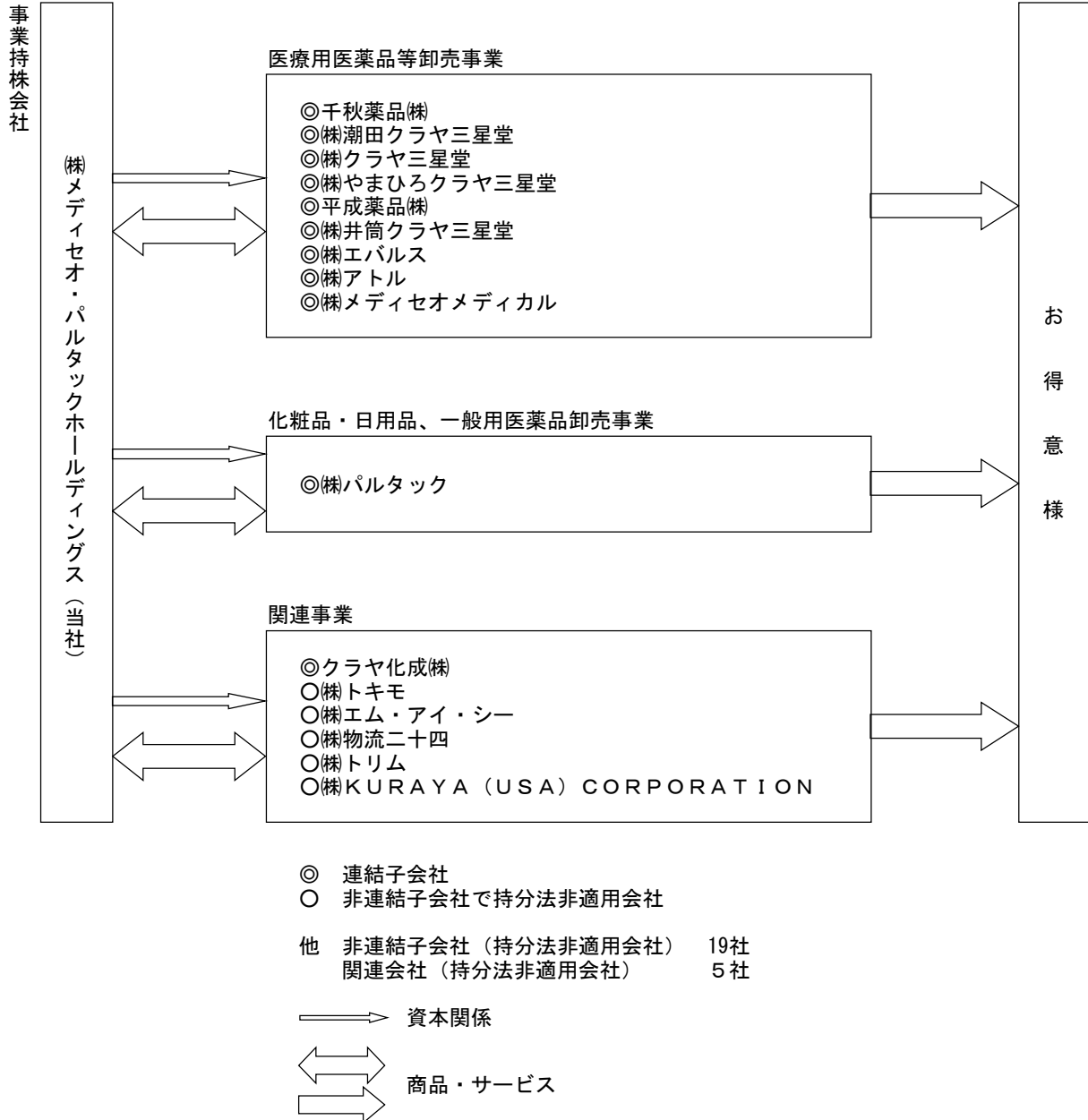
※ 業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスを中核として子会社35社と関連会社5社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図等は次のとおりであります。

(平成18年9月30日現在)



- (注) ・株式会社クラヤ三星堂は、平成18年4月1日付で、同社の営業のうち富山県、石川県、福井県の医療用医薬品等の卸売に関する営業を井筒薬品株式会社へ譲渡いたしました。なお、同日付で、井筒薬品株式会社は、商号を株式会社井筒クラヤ三星堂に変更いたしました。
- ・株式会社クラヤ三星堂は、平成18年4月1日付で、同社の営業のうち大阪府、兵庫県、奈良県の医療機器の営業の一部を株式会社メディセオメディカルへ譲渡いたしました。
- ・潮田三国堂薬品株式会社は、平成18年4月1日付で、商号を株式会社潮田クラヤ三星堂に変更いたしました。
- ・株式会社クラヤ三星堂ならびに株式会社エバルスは、平成18年10月1日を期して、両社の一般用医薬品の事業を株式会社パルタックへ譲渡いたします。

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

<関係会社の状況>

(平成18年9月30日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 千秋薬品(株)	秋田県秋田市	百万円 2,400	医療用医薬品等 卸売事業	% 100.0	役員の兼任。債務の保証。商品 の販売。
(株)潮田クラヤ三星堂	茨城県水戸市	98	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。債務の保証。設 備の賃貸・賃借。商品の販 売。
(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃貸・賃 借。商品の販売。
(株)やまひろクラヤ三星堂	山梨県中央市	57	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃貸。商 品の販売。
平成薬品(株)	岐阜県岐阜市	809	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃借。商 品の販売。
(株)井筒クラヤ三星堂	京都市中京区	118	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃貸・賃 借。商品の販売。
(株)エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。商品の販売。
(株)アトル	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。商品の販売。 設備の賃借。
(株)メディセオメディカル	東京都文京区	280	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃貸。商 品の仕入・販売。
(株)パルタック	大阪市中央区	5,206	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	100.0	役員の兼任。
クラヤ化成(株)	長野県長野市	20	関連事業	100.0	債務の保証。設備の賃貸。

(注)・千秋薬品株式会社、株式会社クラヤ三星堂、株式会社アトルならびに株式会社パルタックは、特定子会社で  
あります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

経営理念 「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します」

#### 経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

#### 運営基本方針

「私たちは、United Companies of Mediceo Paltac のエネルギーを高めます。」

「私たちは、改革と改善に全力を傾注します。」

「私たちは、組織の壁を乗り越えて、知識を共通の知恵に昇華します。」

「私たちは、傾聴の基本姿勢を貫きます。」

「私たちは、一体感の醸成に意を尽くします。」

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、収益力の向上を通して、将来の事業展開と経営基盤強化のために内部留保を充実するとともに、安定配当を行うことを基本方針といたしております。

### (3) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

平成18年3月期から平成20年3月期までの3か年にわたる中期連結経営計画は以下のとおりであります。

#### <中期連結経営計画の基本方針>

「顧客志向型流通ビジネスモデルの構築」

#### <重点ポイント>

1. 発展可能な事業環境づくり
  - ・ 創意工夫に富み、実行力とスピード豊かな組織運営を志向する。
  - ・ 顧客とのパートナーシップに基づく価格形成機能を発揮する。
  - ・ 絶えず業務改革を推進し、コスト競争力を強化する。
  - ・ 教育研修を充実し、将来を担う人材を育成する。
2. 顧客起点ロジスティクスへの進化
  - ・ 顧客起点のロジスティクスへの転換をはかる。
  - ・ 顧客からの客観的な評価を重視する。
  - ・ 高い出荷精度と堅牢な安定供給体制を確立し、顧客の信頼に応える。
3. 暮らしを豊かにする新しい価値の創造
  - ・ 「医療と健康、美」の融合により新しい業態卸に脱皮する。
  - ・ 新しい需要創造の視点に立って品揃え機能を強化する。

<連結経営目標（平成20年3月期）>

売上高	2兆1,750億円
売上総利益	1,866億円
販管費	1,559億円
営業利益	307億円
経常利益	416億円
当期純利益	243億円
ROA（使用総資本事業利益率）	3.0%
ROE（自己資本当期純利益率）	9.2%

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費の伸びが鈍化する一方、引き続き設備投資が増加し、また雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られるなど、景気全般は緩やかに回復いたしました。

当社グループは、長期的な安定成長を実現するために、本年4月1日付で、「事業改革・IT戦略委員会」を立ち上げ、医療用医薬品事業の新しいビジネスモデルの構築をめざしております。

また、当社は、三菱商事株式会社（東京都千代田区）の完全子会社であった株式会社日本ホスピタルサービス（東京都千代田区）の普通株式34.0%を取得いたしました。これにより、当社グループと株式会社日本ホスピタルサービスはSPD（Supply Processing & Distribution）事業に関する機能とノウハウを融合し、医薬品から医療材料までをトータルに取り扱う高機能かつ高付加価値のSPDの展開を図ってまいります。

さらに、営業活動の効率化と充実をめざし、株式会社クラヤ三星堂は、本年4月1日付で、富山県、石川県、福井県の医療用医薬品等の卸売に関する営業を株式会社井筒クラヤ三星堂（旧井筒薬品株式会社）へ、また大阪府、兵庫県、奈良県の医療機器の営業の一部を株式会社メディセオメディカルへ、それぞれ譲渡いたしました。

一方、当社グループは、医療用医薬品等卸売事業会社（株式会社メディセオメディカルを除く）を対象として希望退職者の募集を行い、本年9月30日付で、305名が退職いたしました。

その結果、当中間期における連結売上高は1兆734億11百万円（前年同期比26.1%増）、連結営業利益は143億30百万円（前年同期比174.8%増）、連結経常利益は216億78百万円（前年同期比89.8%増）、連結中間純利益は86億32百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

なお、主な事業の種類別セグメント売上高は、次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場は、本年4月1日、薬価基準が平均6.7%引き下げられた影響を受け、低調に推移いたしました。その中で、当社グループは、薬価基準の引き下げにともない販売価格の見直しを行い、経済合理性を考慮した価格形成と適正利益の確保を重視した営業活動に努めるとともに、グループを挙げて統一営業施策を推進いたしました。これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は8,100億30百万円となりました。

#### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品の販売は、引き続きドラッグストアを中心に順調に推移いたしました。一般用医薬品の販売は、季節品の不振などによる需要低下により、低調に推移いたしました。これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は2,605億76百万円となりました。

なお、一般用医薬品卸売事業において、当社の完全子会社である株式会社パルタックを存続会社とし、当社の完全子会社であり九州地区に営業拠点を有する株式会社アルコス（福岡県糟屋郡志免町）を解散会社として、両社は本年4月1日付で合併いたしました。

（注）事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

② 損益分析

(連結売上高)

連結売上高は、1兆734億11百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

平成17年10月1日付で株式会社パルタックを連結子会社としたことにより、連結売上高は大幅に増加いたしました。

(連結営業利益)

本年4月に薬価改定が行われたものの適正利益の確保を重視した営業活動に努め、また、株式会社パルタックを連結子会社としたことにより、売上総利益は951億57百万円（前年同期比40.1%増）となりました。一方、当社グループにおける販売・物流・会計の基幹業務システムの統合推進等によるコスト削減に努めましたが、当中間連結会計期間より企業結合会計を適用し、のれん償却額を総額にて計上したことなどにより、販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間の対売上高7.4%から7.6%に0.2ポイント上昇し、808億26百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

これらの結果、連結営業利益は、143億30百万円（前年同期比174.8%増）となりました。

(連結経常利益)

営業外収益は、主に情報提供料収入及び負ののれん償却額の計上により、82億97百万円（前年同期比25.8%増）となりました。また、営業外費用は、支払利息の増加等により、9億49百万円（前年同期比142.5%増）となりました。

これらの結果、連結経常利益は、216億78百万円（前年同期比89.8%増）となりました。

(連結中間純利益)

特別利益は、3億22百万円（前年同期比61.9%減）となりました。特別損失は、当中間連結会計期間に希望退職者の募集を実施し、特別退職金を計上したこと及び減損損失を計上したことなどにより、86億93百万円（前年同期比518.5%増）となりました。

これらの結果、連結中間純利益は、86億32百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

③ 通期の見通し

当社は、昨年10月1日付で、株式交換制度を活用し、化粧品・日用雑貨品卸売業の株式会社パルタックと経営統合いたしました。両社は経営ノウハウの早期融合と株式会社パルタックへのヘルスケア事業の統合により、シナジー効果発現とコスト削減に積極的に取り組んでまいります。また三菱商事株式会社との包括的な業務提携に基づき、今後さらに、医療機関のニーズや社会の変化に対応できる新たなビジネスを推進してまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、引き続き地域密着型のきめ細やかな営業活動を行い、経済合理性を考慮した価格形成に努めてまいります。また、医療機関・調剤薬局などのお得意様に対する付加価値提供機能をさらに高め、信頼関係の強化に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、株式会社パルタックが、化粧品・日用品に加えて一般用医薬品を取り扱うことにより、お得意様へのサービス機能のさらなる強化・充実をめざしてまいります。一般用医薬品卸売事業につきましては、本年10月1日付で、株式会社クラヤ三星堂ならびに株式会社エバルス両社の同事業を株式会社パルタックに集約し、営業基盤の強化と効率化によるコスト削減に努めてまいります。

これらにより、通期業績は連結売上高2兆1,620億円（前期比12.5%増）、連結経常利益388億円（前期比18.5%増）、連結当期純利益177億円（前期比15.1%減）を見込んでおります。また単体の売上高1兆5,050億円（前期比0.5%減）、経常利益108億円（前期比33.6%増）、当期純利益76億円（前期比54.5%増）を見込んでおります。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが49億62百万円の純支出、投資活動によるキャッシュ・フローが63億19百万円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが8億69百万円の純支出となりました。また、連結子会社の合併に伴う増加が15億22百万円ありました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より106億28百万円減少（7.4%減）し、当中間連結会計期間末には1,322億79百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、49億62百万円（前年同期は8億31百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益133億7百万円（前年同期比22.5%増）があったものの、たな卸資産の増加88億8百万円、仕入債務の減少63億75百万円及び法人税等の支払い75億77百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、63億19百万円（前年同期は47億46百万円の減少）となりました。これは主に、RDC中国（仮称）等の有形固定資産の取得による支出61億33百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、8億69百万円（前年同期は13億20百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の純増加額12億18百万円があったものの、配当金の支払い20億70百万円があったことによるものであります。

## （キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	19.0	20.6	20.6	19.8	21.9	24.4	24.5
時価ベースの自己資本比率（%）	20.9	30.9	26.5	31.2	41.0	44.1	54.8
債務償還年数（年）	—	1.8	1.8	0.6	—	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	43.7	44.3	112.2	—	207.9	—

※ 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、マイナスの場合には記載しておりません。
5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。



(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。

・特有の法的規制等に係るもの

医療用医薬品等卸売事業ならびに関連事業は、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。

・医療制度改革

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業ならびに関連事業の業績に影響を与えます。

・投資コストと販売単価

卸売業者同士の合併等により、競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大にともなう投資コストの増加や、販売単価の想定以上の下落によって、業績に影響を与える可能性があります。

・販売中止、商品回収等

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を与えます。

・システムトラブル

当社及び当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を生じる可能性があります。

・債務不履行（デフォルト）リスク

当社及び当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を与えます。

・商品在庫リスク

当社及び当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

・訴訟リスク

当社及び当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも、様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社及び当社グループのすべてのリスクではありません。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	113,377		133,514		144,268	
2. 受取手形及び売掛金	※4	435,896		493,678		489,442	
3. 有価証券		2		—		—	
4. たな卸資産		67,404		106,264		96,675	
5. 繰延税金資産		6,755		13,988		8,592	
6. 未収入金		31,037		40,204		37,791	
7. その他		2,707		2,697		2,770	
貸倒引当金		△3,346		△5,634		△5,459	
流動資産合計		653,835	78.5	784,711	77.2	774,082	77.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	49,188		62,236		63,558	
(2) 土地	※2	62,468		72,010		72,196	
(3) 建設仮勘定		305		5,207		1,819	
(4) その他		9,387	121,349	12,849	152,303	13,693	151,267
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		9,875		—	
(2) ソフトウェア		5,010		4,310		4,682	
(3) その他		872	5,882	857	15,043	1,456	6,139
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	39,027		48,207		47,950	
(2) 長期貸付金		835		734		775	
(3) 繰延税金資産		1,939		851		1,192	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		133		—		—	
(5) その他		14,906		18,857		16,478	
貸倒引当金		△4,532	52,309	△4,095	64,555	△4,396	62,001
固定資産合計			179,540		231,901		219,409
資産合計			833,376		1,016,613		993,491
			100.0		100.0		100.0

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2,4	561,200		630,600		631,285	
2. 短期借入金	※2	5,075		27,433		25,878	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	385		5,426		5,017	
4. 未払法人税等		2,733		8,291		8,107	
5. 繰延税金負債		3		—		—	
6. 賞与引当金		6,976		8,145		8,020	
7. 返品調整引当金		704		971		961	
8. その他		14,834		29,188		21,998	
流動負債合計		591,913	71.0	710,057	69.8	701,270	70.6
II 固定負債							
1. 転換社債		6,902		1,512		1,867	
2. 長期借入金	※2	751		6,831		5,636	
3. 繰延税金負債		6,726		10,622		8,010	
4. 再評価に係る繰延税金負債		938		1,056		1,075	
5. 退職給付引当金		14,396		17,755		17,068	
6. 役員退職慰労引当金		—		—		492	
7. 連結調整勘定		25,404		—		11,749	
8. 負ののれん		—		18,005		—	
9. その他		3,857		1,778		3,908	
固定負債合計		58,976	7.1	57,561	5.7	49,807	5.0
負債合計		650,890	78.1	767,618	75.5	751,077	75.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		4	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		69,014	8.3	—	—	131,328	13.2
III 利益剰余金		106,473	12.8	—	—	115,948	11.7
IV 土地再評価差額金		△19,151	△2.3	—	—	△18,750	△1.9
V その他有価証券評価差額金		9,228	1.1	—	—	11,317	1.1
VI 自己株式		△2,046	△0.3	—	—	△18,909	△1.9
資本合計		182,480	21.9	—	—	242,413	24.4
負債、少数株主持分及び資本合計		833,376	100.0	—	—	993,491	100.0

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	21,657	2.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	131,505	12.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	120,992	11.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△18,927	△1.8	—	—
株主資本合計		—	—	255,228	25.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	11,695	1.2	—	—
2. 土地再評価差額金		—	—	△17,927	△1.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△6,232	△0.6	—	—
純資産合計		—	—	248,995	24.5	—	—
負債純資産合計		—	—	1,016,613	100.0	—	—

## 株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			850,974	100.0		1,073,411	100.0		1,921,713	100.0
II 売上原価			783,045	92.0		978,276	91.1		1,760,112	91.6
売上総利益			67,928	8.0		95,135	8.9		161,601	8.4
返品調整引当金戻入 額		710			993			974		
返品調整引当金繰入 額		704	△5	△0.0	971	△22	△0.0	973	△1	△0.0
差引売上総利益			67,934	8.0		95,157	8.9		161,603	8.4
III 販売費及び一般管理費	※1		62,719	7.4		80,826	7.6		140,995	7.3
営業利益			5,214	0.6		14,330	1.3		20,608	1.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		123			119			249		
2. 受取配当金		284			597			488		
3. 情報提供料収入		2,215			2,476			4,472		
4. 不動産賃貸収入		378			829			1,267		
5. 連結調整勘定償却額		3,050			—			5,567		
6. 負ののれん償却額		—			3,096			—		
7. その他		543	6,596	0.8	1,178	8,297	0.8	1,490	13,535	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		71			188			234		
2. 不動産賃貸費用		206			584			776		
3. その他		113	391	0.1	176	949	0.1	396	1,407	0.1
経常利益			11,420	1.3		21,678	2.0		32,736	1.7

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	20		117		1,105	
2. 投資有価証券売却益		17		43		258	
3. 投資有価証券償還益		—		—		39	
4. 関係会社株式売却益		180		21		409	
5. ゴルフ会員権処分益		1		8		7	
6. 貸倒引当金戻入額		261		—		525	
7. 退職給付制度改定益		363		—		363	
8. 厚生年金基金精算益		—	845	130	322	—	2,709
			0.1		0.0		0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却廃棄損	※3	388		323		1,543	
2. 減損損失	※4	727		2,390		2,109	
3. 投資有価証券売却損		1		—		12	
4. 投資有価証券評価損		14		82		12	
5. 関係会社株式売却損		—		—		744	
6. 関係会社株式評価損		59		249		105	
7. ゴルフ会員権処分損		3		—		12	
8. ゴルフ会員権評価損		3		9		0	
9. 特別退職金		—		5,177		35	
10. 事業所等統廃合費用		178		204		431	
11. 経営統合費用		28		—		209	
12. 厚生年金基金脱退掛金		—		—		119	
13. リース解約違約金		—	1,405	256	8,693	—	5,337
			0.1		0.8		0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			10,860		13,307		30,108
			1.3		1.2		1.6
法人税、住民税及び 事業税		2,846		8,395		9,707	
法人税等調整額		△1,016	1,829	△3,721	4,674	△441	9,265
			0.2		0.4		0.5
少数株主利益			0		—		0
			0.0		—		0.0
中間(当期) 純利益			9,031		8,632		20,842
			1.1		0.8		1.1

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			67,618		67,618
II 資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加高		120		59,916	
2. 転換社債の転換による増加高		1,175		3,693	
3. 自己株式処分差益		100	1,396	100	63,710
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			69,014		131,328
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			98,910		98,910
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		9,031	9,031	20,842	20,842
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,113		2,850	
2. 役員賞与		234		311	
(うち監査役賞与)		(18)		(25)	
3. 連結除外による剰余金減少高		—		104	
4. 土地再評価差額金取崩額		120	1,468	538	3,805
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			106,473		115,948

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,479	131,328	115,948	△18,909	249,846
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	177	177			354
剰余金の配当(注)			△2,070		△2,070
役員賞与(注)			△434		△434
連結子会社の合併・分割			△606		△606
中間純利益			8,632		8,632
自己株式の取得				△17	△17
土地再評価差額金の取崩			△477		△477
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	177	177	5,044	△17	5,381
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,657	131,505	120,992	△18,927	255,228

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,317	△18,750	△7,432	242,413
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行			-	354
剰余金の配当(注)			-	△2,070
役員賞与(注)			-	△434
連結子会社の合併・分割			-	△606
中間純利益			-	8,632
自己株式の取得			-	△17
土地再評価差額金の取崩			-	△477
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	377	823	1,200	1,200
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	377	823	1,200	6,582
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,695	△17,927	△6,232	248,995

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		10,860	13,307	30,108
減価償却費		3,842	4,723	9,125
減損損失		727	2,390	2,109
連結調整勘定償却額		△3,050	—	△5,567
のれん (負ののれん) 償却額		—	△1,787	—
退職給付引当金の減少額		△1,720	△2,374	△1,921
役員退職慰労引当金の増加 (減少) 額		—	△492	84
賞与引当金の増加 (減少) 額		115	65	△68
貸倒引当金の減少額		△658	△443	△1,283
返品調整引当金の減少額		△5	△22	△1
受取利息及び受取配当金		△407	△717	△737
支払利息		71	188	234
固定資産売却廃棄損益		367	205	438
有価証券関連損益		△183	38	△273
関係会社株式評価損		59	—	—
関係会社株式関連損益		—	228	440
ゴルフ会員権関連損益		5	0	5
特別退職金		—	5,177	35
売上債権の減少額		1,895	1,046	10,799
たな卸資産の減少 (増加) 額		10,890	△8,808	3,355
その他の資産の減少 (増加) 額		△120	△2,599	50
仕入債務の減少額		△23,066	△6,375	△2,286
未払消費税等の増加 (減少) 額		1,847	△953	2,857
その他の負債の減少額		△1,715	△89	△2,196
役員賞与の支払額		△239	△434	△315
小計		△482	2,275	44,993
利息及び配当金の受取額		407	717	738
利息の支払額		△71	△187	△201
特別退職金の支払額		—	△189	△35
法人税等の支払額		△685	△7,577	△3,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		△831	△4,962	41,795

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△208	△80	△1,144
定期預金の払戻による収入		568	205	1,250
有価証券の取得による支出		—	—	△2
有価証券の売却による収入		5	—	10
有形固定資産の取得による支出		△3,624	△6,133	△9,063
有形固定資産の売却による収入		437	755	3,862
投資有価証券の取得による支出		△2,672	△732	△3,103
投資有価証券の売却による収入		366	1,179	1,759
関係会社株式の取得による支出		—	△1,569	—
関係会社株式の売却による収入		—	119	250
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による受入		—	—	10,628
貸付けによる支出		△33	△41	△75
貸付金の回収による収入		114	95	212
営業譲受による支出		△30	—	△30
その他の増減額		332	△119	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,746	△6,319	4,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△250	△244	△1,033
長期借入れによる収入		300	5,000	1,500
長期借入金の返済による支出		△244	△3,536	△3,113
転換社債の償還による支出		△0	△0	△0
自己株式の取得による支出		△9	△17	△16,873
親会社による配当金の支払額		△1,113	△2,070	△2,246
株式交換による完全子会社の配当金支払額		—	—	△604
少数株主への配当金の支払額		△3	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,320	△869	△22,375
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△6,898	△12,151	23,786
V 現金及び現金同等物の期首残高		119,121	142,908	119,121
VI 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	1,522	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		112,222	132,279	142,908

## 株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千秋薬品㈱</li> <li>・潮田三国堂薬品㈱</li> <li>・㈱チャク</li> <li>・㈱クラヤ三星堂</li> <li>・㈱やまひろクラヤ三星堂</li> <li>・平成薬品㈱</li> <li>・井筒薬品㈱</li> <li>・㈱エバルス</li> <li>・㈱アトル</li> <li>・㈱メディセオメディカル</li> <li>・オリエンタル薬品工業㈱</li> <li>・クラヤ商事㈱</li> <li>・クラヤ化成㈱</li> </ul> <p>なお、㈱中川誠光堂は、平成17年7月1日付で商号を㈱メディセオメディカルに変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千秋薬品㈱</li> <li>・㈱潮田クラヤ三星堂</li> <li>・㈱クラヤ三星堂</li> <li>・㈱やまひろクラヤ三星堂</li> <li>・平成薬品㈱</li> <li>・㈱井筒クラヤ三星堂</li> <li>・㈱エバルス</li> <li>・㈱アトル</li> <li>・㈱メディセオメディカル</li> <li>・㈱バルタック</li> <li>・クラヤ化成㈱</li> </ul> <p>なお、潮田三国堂薬品㈱は、平成18年4月1日付で商号を㈱潮田クラヤ三星堂に変更いたしました。</p> <p>井筒薬品㈱は、平成18年4月1日付で商号を㈱井筒クラヤ三星堂に変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千秋薬品㈱</li> <li>・潮田三国堂薬品㈱</li> <li>・㈱クラヤ三星堂</li> <li>・㈱やまひろクラヤ三星堂</li> <li>・平成薬品㈱</li> <li>・井筒薬品㈱</li> <li>・㈱エバルス</li> <li>・㈱アトル</li> <li>・㈱メディセオメディカル</li> <li>・㈱バルタック</li> <li>・クラヤ化成㈱</li> </ul> <p>なお、㈱中川誠光堂は、平成17年7月1日付で商号を㈱メディセオメディカルに変更いたしました。</p> <p>㈱バルタックは、平成17年10月1日に株式交換制度の活用により、完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>オリエンタル薬品工業㈱は、平成17年12月26日付で同社の発行済株式総数の67.0%を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、オリエンタル薬品工業㈱については、同社の平成17年9月30日までの損益及びキャッシュ・フローの状況を連結しております。</p> <p>㈱チャクは、当社の完全子会社である㈱クラヤ三星堂を存続会社、㈱チャクを解散会社として平成18年1月1日付で合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、㈱チャクについては、同社の平成17年12月31日までの損益及びキャッシュ・フローの状況を連結しております。</p> <p>㈱セルメスタ（旧クラヤ商事㈱）は、平成18年3月31日付で同社の発行済株式総数の90.0%を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、㈱セルメスタについては、同社の平成18年3月31日までの損益及びキャッシュ・フローの状況を連結しております。</p>

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エバルスアグロテック㈱</li> <li>・㈱アルコス</li> </ul> <p>㈱アルコスは、当社の完全子会社であります(㈱アトルの関連会社)でありましたが、平成17年9月30日をもって同社の完全子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エバルスアグロテック㈱</li> <li>・㈱アルコスは、当社の完全子会社であります(㈱アトルの完全子会社)でありましたが、平成18年4月1日付で当社の完全子会社であります(㈱バルタックを存続会社とする合併を行い、㈱アルコスは解散いたしました)。</li> </ul> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エバルスアグロテック㈱</li> <li>・㈱アルコス</li> </ul> <p>㈱アルコスは、当社の完全子会社であります(㈱アトルの関連会社)でありましたが、平成17年9月30日をもって同社の完全子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エバルスアグロテック㈱他)および関連会社(㈱ピーエスシー他)については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エバルスアグロテック㈱他)および関連会社(オリエンタル薬品工業㈱他)については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エバルスアグロテック㈱、㈱アルコス他)及び関連会社(オリエンタル薬品工業㈱他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売上債権に基づき実績返品率および売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。 (追加情報) 連結子会社6社は、平成17年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度を規約型企業年金制度(確定給付型)および確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行にともなう影響額は、特別利益として363百万円計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率および売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。 (追加情報) 連結子会社6社は、平成17年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度を規約型企業年金制度(確定給付型)および確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行にともなう影響額は、特別利益として363百万円計上しております。</p>

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤ —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) —————</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、会社内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しておりますが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給することといたしました。</p> <p>なお、当該支給予定額555百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に542百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に12百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、または、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、会社内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は727百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は2,109百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は248,995百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p> <p>従来、貸借対照表において連結調整勘定の残高は相殺表示をしておりましたが、のれん、又は負ののれんとして総額表示に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して固定資産及び固定負債がそれぞれ94億9百万円増加しております。</p> <p>また、損益計算書においても連結調整勘定の償却額は相殺表示をしておりましたが、のれん償却額又は負ののれん償却額として総額表示に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が12億14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、「営業所統廃合費用」として表示していた科目については、当中間連結会計期間から「事業所等統廃合費用」に名称を変更しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、「連結調整勘定」として表示していた科目については、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」に表示を変更しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、「連結調整勘定償却額」として表示していた科目については、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に表示を変更しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 従来、「連結調整勘定償却額」として表示していた科目については、当中間連結会計期間から「のれん(負ののれん)償却額」に表示を変更しております。</li> <li>2. 前中間連結会計期間において「関係会社株式評価損」として表示していた科目については、当中間連結会計期間から関係会社株式の売却、消却及び評価に係る損益を表す「関係会社株式関連損益」に名称を変更しております。</li> <li>3. 前中間連結会計期間において関係会社株式売却による収入は、「投資有価証券売却による収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より別掲しております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却による収入」に含まれる関係会社株式売却による収入は247百万円であります。</li> </ol>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は65,366百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,274</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,229</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>27,535</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱アルコス</td> <td>2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>エバルスアグロテック㈱</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>㈱ラブドラッグス</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p>	科目	金額(百万円)	定期預金	822	建物及び構築物	2,274	土地	6,229	投資有価証券	1,511	計	10,837	科目	金額(百万円)	支払手形及び買掛金	27,535	短期借入金	1,525	1年以内返済予定 長期借入金	111	長期借入金	240	計	29,412	㈱アルコス	2,507百万円	エバルスアグロテック㈱	601	㈱ラブドラッグス	25	その他	48	計	3,182百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は83,514百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,751</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>38,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>エバルスアグロテック㈱</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱セルメスタ</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形及び手形と同条件で手形期日に現金決済する債権債務の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,852</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,458</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7,394</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>19,789</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	定期預金	1,110	建物及び構築物	931	土地	2,751	投資有価証券	1,564	計	6,357	科目	金額(百万円)	支払手形及び買掛金	38,118	エバルスアグロテック㈱	653百万円	㈱セルメスタ	149	その他	49	計	852百万円	科目	金額(百万円)	受取手形	3,852	売掛金	6,458	支払手形	7,394	買掛金	19,789	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は81,317百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>50,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱アルコス</td> <td>1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>エバルスアグロテック㈱</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>㈱セルメスタ</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,717百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p>	科目	金額(百万円)	定期預金	1,200	建物及び構築物	1,110	土地	2,003	投資有価証券	1,615	計	5,930	科目	金額(百万円)	支払手形及び買掛金	50,859	㈱アルコス	1,904百万円	エバルスアグロテック㈱	646	㈱セルメスタ	107	その他	59	計	2,717百万円
科目	金額(百万円)																																																																																															
定期預金	822																																																																																															
建物及び構築物	2,274																																																																																															
土地	6,229																																																																																															
投資有価証券	1,511																																																																																															
計	10,837																																																																																															
科目	金額(百万円)																																																																																															
支払手形及び買掛金	27,535																																																																																															
短期借入金	1,525																																																																																															
1年以内返済予定 長期借入金	111																																																																																															
長期借入金	240																																																																																															
計	29,412																																																																																															
㈱アルコス	2,507百万円																																																																																															
エバルスアグロテック㈱	601																																																																																															
㈱ラブドラッグス	25																																																																																															
その他	48																																																																																															
計	3,182百万円																																																																																															
科目	金額(百万円)																																																																																															
定期預金	1,110																																																																																															
建物及び構築物	931																																																																																															
土地	2,751																																																																																															
投資有価証券	1,564																																																																																															
計	6,357																																																																																															
科目	金額(百万円)																																																																																															
支払手形及び買掛金	38,118																																																																																															
エバルスアグロテック㈱	653百万円																																																																																															
㈱セルメスタ	149																																																																																															
その他	49																																																																																															
計	852百万円																																																																																															
科目	金額(百万円)																																																																																															
受取手形	3,852																																																																																															
売掛金	6,458																																																																																															
支払手形	7,394																																																																																															
買掛金	19,789																																																																																															
科目	金額(百万円)																																																																																															
定期預金	1,200																																																																																															
建物及び構築物	1,110																																																																																															
土地	2,003																																																																																															
投資有価証券	1,615																																																																																															
計	5,930																																																																																															
科目	金額(百万円)																																																																																															
支払手形及び買掛金	50,859																																																																																															
㈱アルコス	1,904百万円																																																																																															
エバルスアグロテック㈱	646																																																																																															
㈱セルメスタ	107																																																																																															
その他	59																																																																																															
計	2,717百万円																																																																																															

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行28行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>86,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,075</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>80,925百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	86,000百万円	借入実行残高	5,075	差引額	80,925百万円	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>138,083百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,433</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,650百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	138,083百万円	借入実行残高	27,433	差引額	110,650百万円	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>138,678百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,878</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>112,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	138,678百万円	借入実行残高	25,878	差引額	112,800百万円
当座貸越極度額の総額	86,000百万円																			
借入実行残高	5,075																			
差引額	80,925百万円																			
当座貸越極度額の総額	138,083百万円																			
借入実行残高	27,433																			
差引額	110,650百万円																			
当座貸越極度額の総額	138,678百万円																			
借入実行残高	25,878																			
差引額	112,800百万円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>24,957</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>4,681</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,942</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td>3,607</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,684</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	給料手当	24,957	福利厚生費	4,681	賞与引当金繰入額	6,942	退職給付引当金繰入額	1,284	発送配達費	3,607	賃借料	2,002	減価償却費	3,684	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>30,745</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>4,348</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,119</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td>6,531</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,599</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,342</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,308</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	給料手当	30,745	福利厚生費	4,348	賞与引当金繰入額	8,119	退職給付費用	3,084	発送配達費	6,531	賃借料	2,599	減価償却費	4,342	貸倒引当金繰入額	66	のれん償却額	1,308	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>62,203</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>10,731</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,086</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td>9,549</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,570</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,509</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	給料手当	62,203	福利厚生費	10,731	賞与引当金繰入額	8,086	退職給付引当金繰入額	2,396	役員退職慰労引当金繰入額	84	発送配達費	9,549	賃借料	4,570	減価償却費	8,509				
科目	金額 (百万円)																																																											
給料手当	24,957																																																											
福利厚生費	4,681																																																											
賞与引当金繰入額	6,942																																																											
退職給付引当金繰入額	1,284																																																											
発送配達費	3,607																																																											
賃借料	2,002																																																											
減価償却費	3,684																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
給料手当	30,745																																																											
福利厚生費	4,348																																																											
賞与引当金繰入額	8,119																																																											
退職給付費用	3,084																																																											
発送配達費	6,531																																																											
賃借料	2,599																																																											
減価償却費	4,342																																																											
貸倒引当金繰入額	66																																																											
のれん償却額	1,308																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
給料手当	62,203																																																											
福利厚生費	10,731																																																											
賞与引当金繰入額	8,086																																																											
退職給付引当金繰入額	2,396																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	84																																																											
発送配達費	9,549																																																											
賃借料	4,570																																																											
減価償却費	8,509																																																											
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	20	土地	0	計	20	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	3	土地	110	その他	3	計	117	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,105</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	20	土地	1,083	その他	0	計	1,105																														
科目	金額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	20																																																											
土地	0																																																											
計	20																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	3																																																											
土地	110																																																											
その他	3																																																											
計	117																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	20																																																											
土地	1,083																																																											
その他	0																																																											
計	1,105																																																											
<p>※3 固定資産売却廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	30	ソフトウェア	43	その他	110	計	184	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	22	土地	103	その他	77	計	203	<p>※3 固定資産売却廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	146	その他	74	計	220	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	59	土地	41	その他	1	計	102	<p>※3 固定資産売却廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,245</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	90	ソフトウェア	62	その他	144	計	297	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	222	土地	938	その他	84	計	1,245
科目	金額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	30																																																											
ソフトウェア	43																																																											
その他	110																																																											
計	184																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	22																																																											
土地	103																																																											
その他	77																																																											
計	203																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	146																																																											
その他	74																																																											
計	220																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	59																																																											
土地	41																																																											
その他	1																																																											
計	102																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	90																																																											
ソフトウェア	62																																																											
その他	144																																																											
計	297																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	222																																																											
土地	938																																																											
その他	84																																																											
計	1,245																																																											

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																					
<p>※4 減損損失</p> <p>当社および連結子会社は当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td rowspan="6">土地および建物等</td> <td>東北 1件</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>関東 10件</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>甲信越 1件</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>東海 6件</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>近畿 1件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>中国 5件</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>727</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	地域	金額(百万円)	遊休資産	土地および建物等	東北 1件	77	関東 10件	568	甲信越 1件	28	東海 6件	49	近畿 1件	0	中国 5件	2	計			727	<p>※4 減損損失</p> <p>当社および連結子会社は当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">遊休資産</td> <td rowspan="7">土地および建物等</td> <td>東北 7件</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>関東 11件</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>甲信越 2件</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>東海 3件</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>中国 2件</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>北海道 5件</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">土地および建物等</td> <td>東北 9件</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>東海 12件</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,390</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	地域	金額(百万円)	遊休資産	土地および建物等	東北 7件	317	関東 11件	331	甲信越 2件	205	東海 3件	64	近畿 2件	191	中国 2件	438	北海道 5件	57	事業用資産	土地および建物等	東北 9件	399	東海 12件	383	計	2,390	<p>※4 減損損失</p> <p>当社および連結子会社は当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">遊休資産</td> <td rowspan="9">土地および建物等</td> <td>東北 3件</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>関東 16件</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>甲信越 2件</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>北陸 2件</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>東海 9件</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>近畿 1件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>中国 6件</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>四国 2件</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>九州 7件</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>関東 1件</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	地域	金額(百万円)	遊休資産	土地および建物等	東北 3件	112	関東 16件	981	甲信越 2件	268	北陸 2件	203	東海 9件	275	近畿 1件	0	中国 6件	83	四国 2件	72	九州 7件	109	事業用資産	土地	関東 1件	2	計			2,109
用途	種類	地域	金額(百万円)																																																																																										
遊休資産	土地および建物等	東北 1件	77																																																																																										
		関東 10件	568																																																																																										
		甲信越 1件	28																																																																																										
		東海 6件	49																																																																																										
		近畿 1件	0																																																																																										
		中国 5件	2																																																																																										
計			727																																																																																										
用途	種類	地域	金額(百万円)																																																																																										
遊休資産	土地および建物等	東北 7件	317																																																																																										
		関東 11件	331																																																																																										
		甲信越 2件	205																																																																																										
		東海 3件	64																																																																																										
		近畿 2件	191																																																																																										
		中国 2件	438																																																																																										
		北海道 5件	57																																																																																										
事業用資産	土地および建物等	東北 9件	399																																																																																										
		東海 12件	383																																																																																										
		計	2,390																																																																																										
用途	種類	地域	金額(百万円)																																																																																										
遊休資産	土地および建物等	東北 3件	112																																																																																										
		関東 16件	981																																																																																										
		甲信越 2件	268																																																																																										
		北陸 2件	203																																																																																										
		東海 9件	275																																																																																										
		近畿 1件	0																																																																																										
		中国 6件	83																																																																																										
		四国 2件	72																																																																																										
		九州 7件	109																																																																																										
事業用資産	土地	関東 1件	2																																																																																										
計			2,109																																																																																										
<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの医薬品等卸売事業は、地域別に販売会社を展開しており、会社単位で資産グループとしております。また、医療関連等事業についても会社単位で資産グループとしております。</p> <p>なお、事業持株会社である当社保有の物流センターは、メーカーからのグループ一括仕入および販売子会社の卸機能を担っているため、医薬品等卸売事業の資産としております。</p>				<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けておりますことから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業ならびに関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。</p> <p>なお、事業持株会社である当社保有の物流センターは、メーカーからのグループ一括仕入及び販売子会社の卸機能を担っているため、医療用医薬品等卸売事業の資産としております。</p> <p>従来、当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に販売会社を展開しており、会社単位で資産グループとしておりましたが、この度、事業の新しいビジネスモデルを構築するにあたり、当社グループの管理区分を見直し、地域別に資産をグルーピングすることに変更いたしました。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業ならびに関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。</p>				<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの医薬品等卸売事業は、地域別に販売会社を展開しており、会社単位で資産グループとしております。また、化粧品・日用雑貨品卸売事業ならびに医療関連等事業についても会社単位で資産グループとしております。</p> <p>なお、事業持株会社である当社保有の物流センターは、メーカーからのグループ一括仕入及び販売子会社の卸機能を担っているため、医薬品等卸売事業の資産としております。</p>																																																																																					

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>(3) 減損損失の金額</p> <p>当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（727百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="167 548 560 815"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p>	種類	金額(百万円)	土地	316	建物及び構築物	326	その他	85	計	727	<p>(3) 減損損失の金額</p> <p>当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産及び回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,390百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="601 548 994 815"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,857</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）または固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p>	種類	金額(百万円)	土地	524	建物及び構築物	1,857	その他	8	計	2,390	<p>(3) 減損損失の金額</p> <p>当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産及び回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,109百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1035 548 1428 815"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p>	種類	金額（百万円）	土地	699	建物及び構築物	1,174	その他	235	計	2,109
種類	金額(百万円)																															
土地	316																															
建物及び構築物	326																															
その他	85																															
計	727																															
種類	金額(百万円)																															
土地	524																															
建物及び構築物	1,857																															
その他	8																															
計	2,390																															
種類	金額（百万円）																															
土地	699																															
建物及び構築物	1,174																															
その他	235																															
計	2,109																															

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	242,518,061	387,540	—	242,905,601
合計	242,518,061	387,540	—	242,905,601
自己株式				
普通株式	12,494,507	8,370	—	12,502,877
合計	12,494,507	8,370	—	12,502,877

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加387,540株は、転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加8,370株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,070	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,728	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 113,377百万円	現金及び預金勘定 133,514百万円	現金及び預金勘定 144,268百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,154百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,235百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,360百万円
現金及び現金同等物 112,222百万円	現金及び現金同等物 132,279百万円	現金及び現金同等物 142,908百万円



## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

医薬品等卸売事業の連結売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	医療用医薬品等 卸売事業 (百万円)	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸 売事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	809,944	260,555	2,912	1,073,411	—	1,073,411
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	21	0	108	(108)	—
計	810,030	260,576	2,912	1,073,520	(108)	1,073,411
営業費用	797,714	258,591	2,888	1,059,194	(114)	1,059,080
営業利益	12,315	1,985	24	14,325	5	14,330

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 事業区分の変更

従来、ヘルスケア事業は「医薬品等卸売事業」に含めておりましたが、化粧品・日用品の流通ルートを使ったヘルスケア商品の流通網を構築することを踏まえ、ヘルスケア事業を株式会社パルタックへ順次統合することといたしました。そこで、従来の「医薬品等卸売事業」「化粧品・日用雑貨品卸売事業」「医療関連等事業」から、「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「関連事業」へ事業区分を変更し、ヘルスケア事業は「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」に含めることといたしました。

なお、この変更により、「医療用医薬品等卸売事業」の売上高が352億83百万円、営業費用が365億56百万円減少し、営業利益が12億73百万円増加しております。また、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」では同額の売上高352億83百万円、営業費用365億56百万円が増加し、営業利益が12億73百万円減少しております。

## 3. 各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	化粧品、日用雑貨品、石鹸、洗剤、一般用医薬品等卸売業
関連事業	化学工業薬品、食品添加物等販売

## 4. 当中間連結会計期間より企業結合会計を適用し、のれん償却額を総額で表示することとしたため、連結の営業費用が12億14百万円増加し、連結の営業利益が同額減少しております。

## 株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

従来、医薬品等卸売事業の連結売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であったため、記載を省略しておりました。平成17年10月1日をもって、化粧品・日用雑貨品卸売業を営む株式会社パルタックを当社の完全子会社とする株式交換を行ったことにより、医薬品等卸売事業の連結売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%以下となったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しております。

	医薬品等卸売事業 (百万円)	化粧品・日用雑貨品卸売事業 (百万円)	医療関連等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,714,493	196,422	10,797	1,921,713	—	1,921,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	274	—	659	933	(933)	—
計	1,714,767	196,422	11,456	1,922,646	(933)	1,921,713
営業費用	1,699,795	193,454	11,199	1,904,449	(3,343)	1,901,105
営業利益	14,972	2,967	257	18,197	2,410	20,608

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医薬品等卸売事業	医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用雑貨品卸売事業	化粧品、日用雑貨品、石鹸、洗剤等卸売業
医療関連等事業	健康食品、化学工業薬品、食品添加物等販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、連結調整勘定償却額の振替1,949百万円を含んでおります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 7. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,819	30,643	21,823
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,819	30,643	21,823

(注) 取得原価は、当中間連結会計期間末における減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において減損処理した金額は、2百万円であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,300
(2) その他有価証券	
非上場国内株式	2,619
非上場国内債券	3
非上場外国株式	300

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	12,651	40,832	28,180
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,651	40,832	28,180

(注) 取得原価は、当中間連結会計期間末における減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において減損処理した金額は、72百万円であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,300
(2) その他有価証券	
非上場国内株式	2,663
非上場国内債券	1

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	12,549	40,058	27,508
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,549	40,058	27,508

(注) 取得原価は、当連結会計年度末における減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理したものはありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,800
(2) その他有価証券	
非上場国内株式	2,685
非上場国内債券	1

## 8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 9. ストック・オプション等

該当事項はありません。

## 10. 企業結合等

該当事項はありません。

## 11. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	966.37円	1株当たり純資産額	1,080.70円	1株当たり純資産額	1,051.97円
1株当たり中間純利益	48.37円	1株当たり中間純利益	37.49円	1株当たり当期純利益	97.64円
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	46.08円	1株当たり中間純利益	37.22円	1株当たり当期純利益	94.22円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	9,031	8,632	20,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	434
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(434)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,031	8,632	20,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,715	230,244	209,013
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	18	4	23
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(18)	(4)	(23)
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	9,655	1,812	7,832
(うち転換社債(千株))	(9,655)	(1,812)	(7,832)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## 12. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
医療用医薬品	729,561	85.7	730,916	68.1	1,482,185	77.1
医療機器	49,466	5.8	49,734	4.6	100,224	5.2
試薬	16,680	2.0	16,442	1.5	35,578	1.8
その他	12,312	1.4	12,850	1.2	24,120	1.3
医療用医薬品等卸売事業	808,019	94.9	809,944	75.4	1,642,108	85.4
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	37,919	4.5	260,555	24.3	268,806	14.0
関連事業	5,034	0.6	2,912	0.3	10,797	0.6
合計	850,974	100.0	1,073,411	100.0	1,921,713	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業区分を変更しておりますが、前中間連結会計期間及び前連結会計年度分は、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント区分に組替えて表示しております。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
医療用医薬品	661,930	85.8	678,828	68.8	1,359,095	77.4
医療機器	44,985	5.8	45,257	4.6	92,233	5.2
試薬	16,092	2.1	15,030	1.5	34,985	2.0
その他	9,201	1.2	9,826	1.0	16,874	1.0
医療用医薬品等卸売事業	732,210	94.9	748,943	75.9	1,503,188	85.6
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	35,246	4.6	235,289	23.8	244,274	13.9
関連事業	4,136	0.5	2,715	0.3	8,734	0.5
合計	771,593	100.0	986,948	100.0	1,756,197	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業区分を変更しておりますが、前中間連結会計期間及び前連結会計年度分は、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント区分に組替えて表示しております。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 13. 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p><b>株式会社バルタックとの株式交換</b></p> <p>当社は、当社グループの総合力を活かした事業戦略の下で、従来の医薬品、医療機器等の限定した分野に留まらない化粧品・日用雑貨品を含めた新しい業態御となるため、平成17年10月1日をもって株式会社バルタックを当社の完全子会社（100%子会社）とする株式交換を実施いたしました。また、同日、当社は商号を「株式会社メディセオ・バルタックホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>この株式交換の結果、当社の発行済株式総数が45,353,485株、資本剰余金が59,796百万円増加しております。</p> <p>(注) 株式交換により増加する連結上の資本剰余金の価額は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（平成12年8月日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に基づき計算しております。</p> <p>(1) 株式交換の方法および内容</p> <p>当社は、株式会社バルタックに対し平成17年10月1日をもって株式交換を行い、当社は株式会社バルタックの完全親会社となりました。</p> <p>①株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="154 1283 576 1417"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>㈱バルタック (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>1.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>株式会社バルタックの普通株式1株に対し、当社の普通株式1.50株を割当交付いたしました。</p> <p>2. 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社ならびに株式会社バルタックは、第三者機関が行った株式交換比率算定の方法、結果等に基づき慎重に検討のうえ、上記のとおり株式交換比率を定めました。</p> <p>②株式交換により交付する株式</p> <p>普通株式 45,353,485株</p>		当社 (完全親会社)	㈱バルタック (完全子会社)	株式交換比率	1	1.50	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p><b>希望退職者の募集</b></p> <p>当社は、当社グループの安定的に収益を確保できる企業体質の確立をめざし、経営統合によるシナジー効果発現の一環として、社員の自立と将来への選択肢を広げることを視野に入れ、平成18年5月12日開催の取締役会において、連結対象の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社8社を対象として、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 募集人数 500名</p> <p>(2) 募集対象者 平成18年9月30日現在にて、年齢が満40歳以上満59歳以下かつ勤続年数が10年以上の社員（出向者を含む）</p> <p>(3) 募集期間 平成18年6月1日から同年6月30日まで</p> <p>(4) 退職日 平成18年9月30日</p> <p>(5) その他 本退職者に対しては、特別割増退職金を支払うとともに、進路相談などの再就職支援を行います。</p> <p>(6) 退職金総額の見込額 実施に伴う特別割増退職金の支給額は、連結ベースにて50億円程度と見込んでおります。</p>
	当社 (完全親会社)	㈱バルタック (完全子会社)						
株式交換比率	1	1.50						



株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>(2) 株式会社バルタックの概要</p> <p>代表者 代表取締役 社長執行役員 三木田 國夫</p> <p>資本金 52億 6 百万円</p> <p>住所 大阪市中央区南久宝寺町一丁 目 5 番 9 号</p> <p>事業内容 化粧品・日用雑貨品卸売業</p> <p>業績 (平成17年 9 月期)</p> <p>売上高 396, 703 百万円</p> <p>経常利益 8, 754 百万円</p> <p>当期純利益 4, 757 百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年 9 月30日現在)</p> <p>資産合計 154, 779 百万円</p> <p>負債合計 96, 394 百万円</p> <p>資本合計 58, 385 百万円</p> <p><u>オリエンタル薬品工業株式会社の株式譲渡</u></p> <p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、当社の保有するオリエンタル薬品工業株式会社の株式のうち発行済株式総数の67.0%を平成17年12月26日を期して日医工株式会社に譲渡することを決議し、平成17年11月14日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>オリエンタル薬品工業株式会社の将来性、成長性等を踏まえ、今後予想されるジェネリック医薬品市場の成長を鑑みて、製造設備や営業資源の拡充を目指している日医工株式会社の子会社とすることが最良であると判断し、当社の保有するオリエンタル薬品工業株式会社株式のうち、発行済株式総数の67.0%を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡先の名称</p> <p>日医工株式会社</p> <p>(3) 株式譲渡の期日</p> <p>平成17年12月26日</p> <p>(4) オリエンタル薬品工業株式会社の概要</p> <p>商号 オリエンタル薬品工業株式会社</p> <p>資本金 90百万円</p> <p>本店所在地 山形県天童市大字高揃字薬師原南1452番地 3</p> <p>事業内容 医薬品、食品添加物等の製造・販売</p>		

株式会社メディセオ・バルタックホールディングス

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 株式の譲渡数および譲渡前後の当社所有株式の状況</p> <p>譲渡前の所有株式数 1,768,390株 (所有割合98.2%)</p> <p>譲渡する株式数 1,206,000株 (譲渡割合67.0%)</p> <p>譲渡後の所有株式数 562,390株 (所有割合31.2%)</p> <p>(6) 株式の譲渡価額および譲渡損益</p> <p>譲渡価額 402百万円 譲渡益 229百万円</p> <p><u>自己株式の買受け</u></p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000万株 (上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 200億円 (上限)</p> <p>(3) 自己株式買受けの日程 平成17年11月16日から 平成18年3月22日まで</p>		